



宮崎 敏明

一般社団法人東北経済連合会 参与

地方大学の歩むべき道
地域経済界との連携強化

現在日本に大学はいくつあるかご存じだろうか？795校(国立:86, 公立:94, 私立:615)である[1]。高校卒業者の大学進学率は54.4%であるが、私立大学の約30%は定員割れの状態である。選ばなければ誰もが大学に入学できる状態となった。これが、日本の大学の現状である。

今後、益々少子化が進む中で、国公立問わず、大学は生き残りをかけて様々な自己努力を強いられている。また、地方大学を卒業した若者は、地方に定着せず、その多くが都会に向かう。それは何故か？答えは明白である。就職先が無いのである。無ければ作れば良い。会津大学は、建学以来、大学発ベンチャーの育成に力を注いできた。現在、本学発の企業は33社であり、会津地域を中心に600人程の雇用を生み出している。

また、東日本大震災復興事業の一環として Aizu Open Innovation 会議(略称、AOI (アオイ)会議)を2013年から始めた。ニーズ・シーズを問わず、あるいは、世の中でブームとなりつつある題材を持ち寄り、ニーズにはシーズを、シーズにはニーズを持っていそうな人達に声をかけ、まずは雑談から始め、その後、ビジネスマッチングを試み、うまくいけば実際にビジネスまでもって行くという一連の営みを大学が中心となって行っている。今では年間300回を超える AOI 会議が開催され、毎日のように、誰かがビジネスのネタを議論している。当初会津地域からの相談が中心であったが、最近では噂を聞きつけ、福島県内外の自治体や企業からの相談も多く持ち込まれる。

実際に、解決やビジネスに結びついた例も出てきた。会津地域では、クマなどの害獣被害が問題となっている。この解決策をニーズとし、シーズとして本学教員が持っているエッジコンピュータによる AI 処理を応用。クマを自動認識し追い払う装置を開発し、実際にクマを追い払うことに成功した。現在、実用化を目指してシステムの改良中である。クマの自動認識など、深層学習による AI 手法を用いれば容易であると思われるかも知れない。しかし、当該システムが使用される環境は、商用電源がとれず、インターネット接続もままならない山間奥地であり、膨大な計算処理を必要とする一般的な AI 手法は適用できない。電池駆動の処理能力の低いエッジコンピュータと専用ハードウェアを組み合わせるなど、現場に合わせた解決を図った。また、学内の売店・食堂で使用されている日本初であろう商用仮想通貨「白虎(Byacco)」も AOI 会議の成果である。

地域に必要とされ、生き残るには、国公立を問わず、地方大学が地域の経済界ともしっかりとした関係を築き、地方経済を支える一員として、共に汗をかく姿勢がなければならないと思う。地域の経済界も、大学にもっと頼ってもらいたいと思う。共に地方を活性化するために。

[1] 文部科学省, “令和2年度学校基本調査(確定値)の公表について(令和2年12月25日)”
https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf

(公立大学法人会津大学 理事長兼学長・みやざき としあき)